

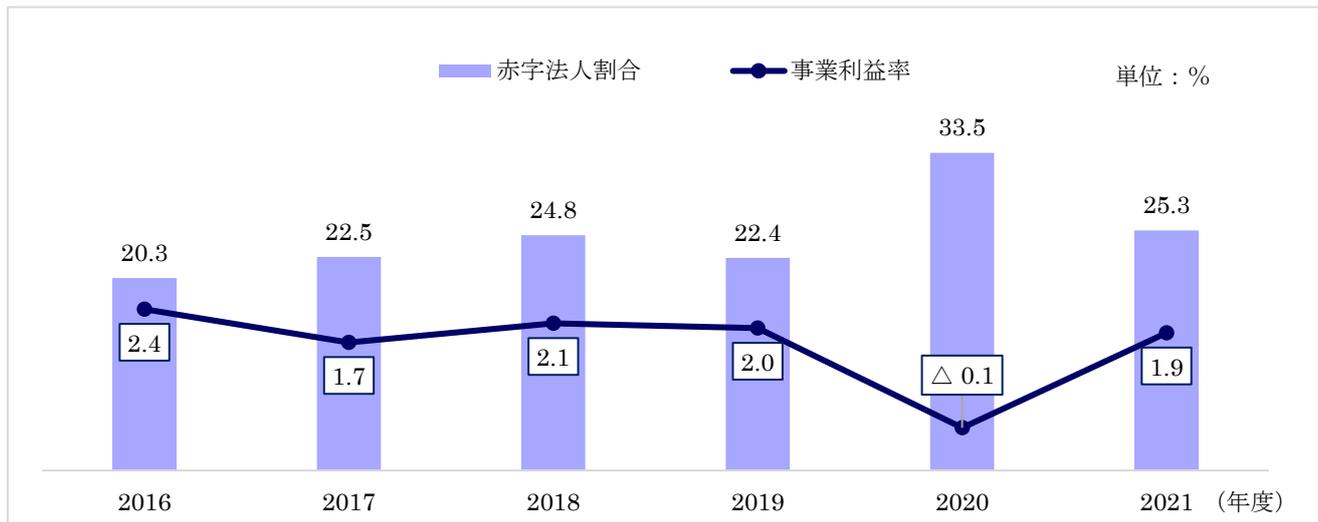
2021 年度（令和 3 年度）医療法人の経営状況

令和 5 年 3 月 3 日
 経営サポートセンター リサーチグループ
 調査員 佐藤 夏海

事業利益率が上昇し、赤字法人割合は縮小

- ▶ 医療法人全体の経営状況
 - ✓ 2021 年度は収益の増加が費用の増加を上回ったことにより、事業収益率は 1.9%と 2020 年度より 2.0 ポイント上昇し、2019 年度とほぼ同水準に回復
 - ✓ 事業収益規模の大きい法人は前年度より赤字法人割合が大幅に縮小し、2 割以下となったのに対して、規模の小さい法人は依然 3 割程度が赤字
- ▶ 病院主体法人の経営状況
 - ✓ 事業利益率は 2.1 ポイント上昇の 1.7%となり、赤字法人割合は 22.8%
- ▶ 老健主体法人の経営状況
 - ✓ 事業利益率は 0.9 ポイント上昇の 3.0%となり、赤字法人割合は 23.0%
- ▶ 診療所主体法人の経営状況
 - ✓ 事業利益率は 2.9 ポイント上昇の 4.3%となり、赤字法人割合は 23.6%

▼医療法人の赤字法人割合と事業収益対事業利益率の推移



注 1) コロナ対応等の補助金について、多くの医療法人では事業外収益に計上しているものの、一部の医療法人では事業収益内や特別利益に計上している。2020 年度、2021 年度の事業利益率についても、一部の補助金収益が含まれている点に留意されたい

注 2) 経常利益が 0 円未満を赤字とした（以下記載がない場合は同じ）

【本リサーチ結果に係る留意点】

- 資料出所は、特に記載がない場合は、すべて福祉医療機構である
- 数値は、特に記載がない場合は平均値であり、四捨五入しているため内訳の合計や差引が一致しない場合がある。また、図表中の「n」は法人数である（以下記載がない場合は同じ）
- 本稿の分析対象は、医療法第 39 条に基づく医療法人であり、社会医療法人や特定医療法人を含む

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先の経営状況について調査を行っており、このほど、貸付先より提出された2021年度の医療法人の財務諸表等のデータを用いて経営状況を分析した。

なお、多くの医療法人はコロナ対応等の補助金を事業外収益に計上しているが、一部の法人では事業収益や特別利益に計上している。2020年度以降の事業利益には、一部の補助金収益が含まれている点に留意されたい。

1 2021年度（令和3年度）の経営状況

1.1 2021年度の経営状況（経年比較）

収益の増加が費用の増加を上回り、事業利益率は1.9%と前年度から2.0ポイント上昇

2021年度の医療法人の事業収益対事業利益率（以下「事業利益率」という。）は、2020年度から2.0ポイント上昇して1.9%となった（図表1）。事業費用が増加したが、それ以上に事業収益が増加したため、事業利益はプラスに転じた。

また、経常収益対経常利益率（以下「経常利益率」という。）は2.7ポイント上昇して4.8%となった。赤字法人割合は8.1ポイント縮小しており、経営が改善された法人が多いことがうかがえる。

なお、従事者1人当たり人件費は98千円増加した。2022年2月から看護職員等処遇改善事業補助金により、地域において一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員等の収入を引き上げる措置がなされたほか、長引くコロナ禍に対応し続ける職員に対し、手当や一時金を支給した法人も少なくないと推察される。

財務面については、流動比率および純資産比率が2020年度よりも上昇した。また、事業収益に対する借入金残高の割合を示す借入金比率は、2.6ポイント低下した。2020年度はコロナ対応のための運転資金により借入金比率が高くなっていたが、2021年度は事業収益の増加と借入金残高の微減により、数値はやや改善した。収支の改善に伴い、財務面にも改善傾向がみられる。

（図表1）2021年度 医療法人の経営状況

区分		2020年度 n=2,626	2021年度 n=2,669	差 (2021 - 2020)
従事者数	人	260.9	266.9	6.0
事業収益	千円	2,330,456	2,501,856	171,399
事業費用	千円	2,332,216	2,454,625	122,409
事業利益	千円	△ 1,760	47,231	48,991
人件費率	%	58.3	56.6	△1.7
医療材料費率	%	12.5	12.6	0.1
給食材料費率	%	2.6	2.6	0.0
経費率	%	22.3	21.9	△0.4
減価償却費率	%	4.3	4.3	△0.0
事業利益率	%	△ 0.1	1.9	2.0
経常利益率	%	2.1	4.8	2.7
経常収益対支払利息率	%	0.6	0.5	△0.1
従事者1人当たり事業収益	千円	8,933	9,373	441
従事者1人当たり人件費	千円	5,211	5,309	98
流動比率	%	201.7	205.5	3.8
純資産比率	%	32.7	33.5	0.8
借入金比率	%	62.9	60.3	△2.6
赤字法人割合	%	33.5	25.3	△8.1

注) 人件費率、医療材料費率、給食材料費率、経費率、および減価償却費率は、いずれも事業収益に対する割合（以下同じ）

1.2 事業収益規模別の経営状況

事業収益規模が大きいほど、前年度より赤字法人割合が縮小

続いて、事業収益規模別に経営状況を確認する（図表2）。

規模別の特徴として、事業収益が「20億円以上30億円未満」よりも大きい区分に属する法人は、94.9%が病院を運営していた。また、「60億円以上」の区分は、事業収益対医療材料費率（以下「医療材料費率」という。）が特に高いことから、高度急性期や急性期の病院を運営する法人が多く含まれていると考えられる。こうした規模の大きい区分になるほど経常利益率が高く、2020年度と比較して赤字法人割合が大幅に縮小していることが確認できた。

一方、「10億円未満」および「10億円以上20億円未満」といった比較的規模の小さい法人については、200床未満の病院を単体で運営して

いる法人や、診療所や介護保険施設を中心に運営する法人が多く含まれている。こうした法人については、赤字法人割合は2020年度よりも約5ポイント縮小しているものの、依然として3割程度が赤字であった。事業収益の規模から、この区分に属する法人が運営する病院は療養型病院や精神科病院が多いと考えられる。療養型病院や精神科病院は病床利用率が低下するなど、コロナ禍での患者の確保に苦勞しているところも多く、法人としても厳しい経営状況が続いていると推察される。また、診療所や介護保険施設はコロナ病床確保料等、対象とならない補助金があることも、要因のひとつとして挙げられるだろう。

以上のことから、前節のとおり全体では経営状況は改善傾向にあるものの、事業収益規模や実施事業によって状況は異なっていることがうかがえる。

（図表2）2021年度 医療法人の経営状況 事業収益規模別

区 分	10億円未満 n=1,130	10億円以上 20億円未満 n=612	20億円以上 30億円未満 n=310	30億円以上 40億円未満 n=191	40億円以上 50億円未満 n=117	50億円以上 60億円未満 n=88	60億円以上 n=221	
従事者数	人	60.3	178.5	280.8	387.9	494.9	588.3	1,195.6
事業収益	千円	485,015	1,459,692	2,411,656	3,468,118	4,425,896	5,408,627	12,815,570
事業費用	千円	482,086	1,455,523	2,385,828	3,405,986	4,371,113	5,298,840	12,434,339
事業利益	千円	2,930	4,169	25,828	62,133	54,783	109,787	381,231
人件費率	%	50.9	58.8	59.3	58.5	59.7	58.9	55.0
医療材料費率	%	8.9	9.3	10.1	11.3	10.9	11.4	16.0
給食材料費率	%	2.9	3.6	3.2	2.8	2.7	2.7	2.0
経費率	%	32.5	24.0	22.5	21.4	20.9	20.5	19.5
減価償却費率	%	4.2	4.1	3.9	4.2	4.5	4.5	4.5
事業利益率	%	0.6	0.3	1.1	1.8	1.2	2.0	3.0
経常利益率	%	2.7	2.6	3.8	4.6	5.0	4.6	6.2
経常収益対支払利息率	%	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4
従事者1人当たり事業収益	千円	8,045	8,178	8,590	8,941	8,943	9,194	10,719
従事者1人当たり人件費	千円	4,094	4,806	5,091	5,229	5,335	5,412	5,898
流動比率	%	314.2	250.2	262.9	217.9	193.1	187.7	170.6
純資産比率	%	32.3	35.6	39.0	36.7	33.8	32.3	30.6
借入金比率	%	72.2	69.2	60.0	62.2	68.8	64.5	52.6
赤字法人割合	%	31.6	28.6	19.7	14.7	17.1	13.6	10.4
(参考)2020年度赤字法人割合	%	36.2	33.9	29.1	26.2	33.0	35.1	28.7

2 主たる事業別の経営状況

2.1 病院主体法人の経営状況

収益の増加が費用の増加を上回り、事業利益率は1.7%と前年度から2.1ポイント上昇

2020年度および2021年度の2か年度でデータが揃っている同一法人のデータを用いて、主たる事業別に経営状況をみていく。

まず、病院が主たる事業の法人（以下「病院主体法人」という。）について、確認する（図表3）。事業利益率は2020年度より2.1ポイント上昇し、1.7%となった。人件費や医療材料費といった費用の実額は増加したものの、事業収益の増加により、各費用率は低下した。また、経常利益率は3.0ポイント上昇して4.8%となり、経営状況は改善されていると考えられる。

（図表3）病院主体法人の2020・2021年度の経営状況（2か年度同一法人）

区 分	n=1,234		
	2020年度	2021年度	差(2021-2020)
従事者数 人	388.6	391.3	2.7
事業収益 千円	3,585,884	3,779,193	193,309
事業費用 千円	3,600,709	3,715,383	114,673
事業利益 千円	△14,825	63,810	78,635
人件費率 %	59.5	57.8	△1.6
医療材料費率 %	13.7	13.6	△0.1
給食材料費率 %	2.5	2.5	0.0
経費率 %	20.3	20.0	△0.4
減価償却費率 %	4.4	4.4	△0.0
事業利益率 %	△0.4	1.7	2.1
経常利益率 %	1.8	4.8	3.0
経常収益対支払利息率 %	0.6	0.5	△0.1
従事者1人当たり事業収益 千円	9,227	9,658	431
従事者1人当たり人件費 千円	5,488	5,585	98
流動比率 %	188.5	199.3	10.8
純資産比率 %	30.9	33.4	2.4
借入金比率 %	63.7	59.7	△4.0
赤字法人割合 %	36.2	22.8	△13.5

財務面については、コロナ禍前と比較するため、2019年度から2021年度までの3か年度のデータが揃っている同一法人のデータでみていきたい（図表4）。

2020年度はコロナへの対応等に伴い、多くの法人で経営が悪化した。コロナ対応の補助金収益があったことで、2019年度から2020年度にかけて経常利益率はやや上昇したものの、純資産比率は低下し、借入金比率が上昇した。これは、運転資金の調達による影響と考えられる。

2021年度については、2020年度より純資産比率が上昇し、借入金比率が低下した。前述のとおり、収支が改善されたことで財務面もコロナ禍前と同水準に回復していることがうかがえる。

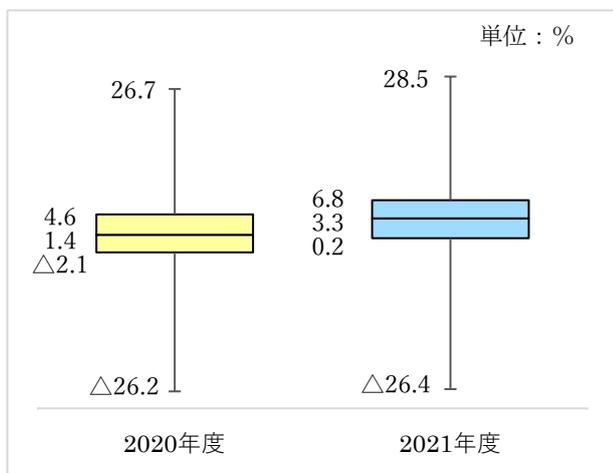
（図表4）病院主体法人の2019-2021年度の経営状況（3か年度同一法人）

区 分	n=585		
	2019年度	2020年度	2021年度
事業利益率 %	1.8	0.5	2.3
経常利益率 %	2.2	2.7	5.4
流動資産 百万円	1,638	1,891	2,077
固定資産 百万円	3,548	3,584	3,600
流動負債 百万円	945	962	1,010
固定負債 百万円	2,426	2,612	2,551
純資産 百万円	1,821	1,910	2,130
流動比率 %	173.4	196.5	205.7
純資産比率 %	35.1	34.8	37.4
借入金比率 %	57.8	60.9	57.1

ただし、図表4はあくまで平均値である。なかには、クラスターの対応に追われるなど、2021年度も通常どおりに運営できなかった病院も多いことであろう。そこで、2020年度と2021年度で同一の病院主体法人の経常利益率の分布を確認する（図表5）。

¹ 主たる事業の判定は、事業収益のうち、収益額が50%を超える事業とした（以下同じ）。なお、2021年度のデータ（2,669法人）のうち、病院を主体とする法人・介護老人保健施設を主体とする法人・診療所を主体とする法人の3類型が全体の96.2%を占めている

(図表 5) 病院主体法人の 2020・2021 年度の経常利益率の分布 (2 か年度同一法人)



2021 年度の最大値、第 3 四分位数、中央値、および第 1 四分位数の数値²は、それぞれ 2020 年度と同数値よりも約 2 ポイントずつ上昇しており、図表 3 でみた平均値の経年推移と同様の傾向となっている。しかし、最小値はほぼ横ばいの $\Delta 26.4\%$ となり、第 1 四分位と最小値の範囲が広がった。このことから、経常利益率については上昇した法人が多い一方、マイナスの状態が続き、経営が厳しい法人も一定程度あることがうかがえる。

また、2020 年度に長期借入金によって運転資金を調達した法人は、今後その資金を返済していくことを考慮した経営が不可欠となる。そこで、図表 4 のサンプルのうち、2019 年度から 2020 年度にかけて長期借入金が増加した法人に絞って経営状況を確認した (図表 6)。

2020 年度の事業利益率は $\Delta 0.4\%$ となっており、補助金等によって経常利益率は 1.9%と上昇したものの、固定負債および流動資産が大きく増加している。先が見通せないなか、借入により手元の現預金を厚くして予期せぬ事態に備えざるを得ない法人が多かったと思われる。そこから、2021 年度の借入金比率は 2020 年度より

(図表 6) 2019 年度から 2020 年度にかけて長期借入金が増加した病院主体法人の経営状況 (3 か年度同一法人)

区 分	n=297		
	2019 年度	2020 年度	2021 年度
事業利益率 %	1.1	$\Delta 0.4$ ▼	1.8 ▲
経常利益率 %	1.5	1.9 ▲	5.0 ▲
流動資産 百万円	1,632	2,043 ▲	2,252 ▲
固定資産 百万円	3,925	4,025 ▲	4,039 ▲
流動負債 百万円	1,192	1,161 ▼	1,225 ▲
固定負債 百万円	2,824	3,296 ▲	3,207 ▼
純資産 百万円	1,547	1,624 ▲	1,879 ▲
流動比率 %	137.0	175.9 ▲	183.8 ▲
純資産比率 %	27.8	26.7 ▼	29.8 ▲
借入金比率 %	61.8	69.0 ▲	63.2 ▼

は低下したものの、2019 年度の水準までは回復していない。2021 年度は事業利益率、経常利益率ともに上昇し、経営状況は改善傾向にあるが、2022 年度はコロナ病床確保料の受給に係る適用要件の変更や物価高騰による影響など、経営環境は大きく変化している。今後、借入金の返済が始まることを見据えた経営管理をしていく必要がある。

2.2 老健主体法人の経営状況

収益の増加が費用の増加を上回り、事業利益率は 3.0%と前年度から 0.9 ポイント上昇

続いて、介護老人保健施設 (以下「老健」という。) が主たる事業の法人 (以下「老健主体法人」という。) の経営状況について確認する。

事業利益率は、2020 年度より 0.9 ポイント上昇し、3.0%となった (図表 7)。事業収益の増加に伴って事業収益対人件費率や医療材料費率が低下したことにより、増益となった。一方で、物価高騰などの影響を受けて事業収益対給食材料費率が 0.3 ポイント上昇したことには留意が必要である。また、経常利益率は 3.7%と 0.2 ポイ

² 箱ひげ図の数値は、グラフ上部から最大値、第 3 四分位数 (75%に位置する値)、中央値 (50%に位置する値)、第 1 四分位数 (25%に位置する値)、最小値を示している。

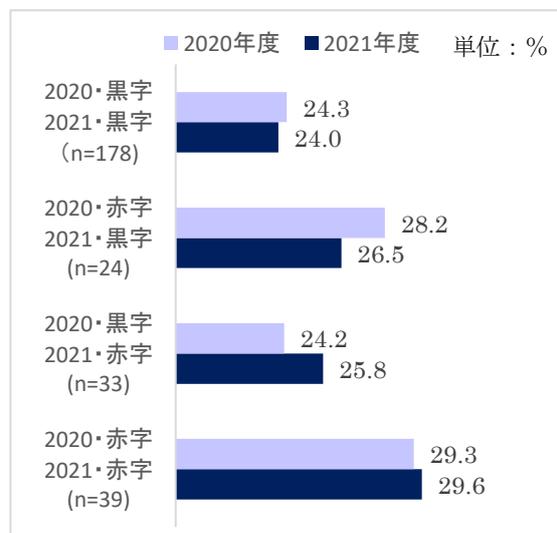
(図表 7) 老健主体法人の 2020・2021 年度の経営状況 (2 か年度同一法人)

区 分	n=274			
	2020 年度	2021 年度	差 (2021-2020)	
従事者数	人	176.1	180.3	4.3
事業収益	千円	1,250,783	1,287,977	37,194
事業費用	千円	1,224,169	1,249,622	25,453
事業利益	千円	26,613	38,355	11,742
人件費率	%	58.6	58.0	△0.5
医療材料費率	%	4.5	4.2	△0.3
給食材料費率	%	5.0	5.3	0.3
経費率	%	25.3	25.0	△0.3
減価償却費率	%	4.5	4.5	△0.0
事業利益率	%	2.1	3.0	0.9
経常利益率	%	3.6	3.7	0.2
経常収益対支払利息率	%	0.8	0.7	△0.0
従事者 1 人当たり事業収益	千円	7,103	7,142	39
従事者 1 人当たり人件費	千円	4,161	4,146	△16
流動比率	%	284.2	269.1	△15.1
純資産比率	%	40.3	41.0	0.7
借入金比率	%	72.9	69.7	△3.2
赤字法人割合	%	26.3	23.0	△3.3

ント上昇し、赤字法人割合は 23.0%と 3.3 ポイント縮小した。「2021 年度 (令和 3 年度) 介護老人保健施設の経営状況」³でもみたとおり、老健の施設としての経営状況は悪化していることから、ほかにも複数の事業を実施することで、経営が改善した法人もあったのではないかと推察される。

なお、事業収益対経費率 (以下「経費率」という。)は、全体で見ると 0.3 ポイント低下したが、掘り下げてみると、2020 年度は黒字で 2021 年度に赤字となった法人は、2020 年度よりも経費率が上昇している (図表 8)。また、2 か年度連続で赤字の法人は、経費率が約 29%と、他の区分よりも高くなっている。本稿執筆時点では、

(図表 8) 黒字赤字別 経費率の推移 (2 か年度同一法人)



2021 年度よりもいっそう物価高騰が進んでおり、2022 年 12 月の消費者物価指数は、前年同月比で 4.0%上昇している⁴。コロナ対応のかかり増し費用も引き続き必要となることが見込まれるため、物価高騰の折、難しいことではあるが、地道な経費削減をはじめとする経営管理が必要になってくると考えられる。

2.3 診療所主体法人の経営状況

収益の増加が費用の増加を上回り、事業利益率は 4.3%と前年度から 2.9 ポイント上昇

最後に、診療所が主たる事業の法人 (以下「診療所主体法人」という。)について確認する。なお、診療所主体法人は、平均して診療所を 2.9 か所、介護保険施設を 1.7 か所開設するなど、複数施設を運営する法人が大半を占めている。

事業利益率については、2.9 ポイント上昇して 4.3%となった (図表 9)。事業費用が増加したものの、事業収益の増加がそれを上回り、増益と

³ 福祉医療機構「2021 年度 (令和 3 年度) 介護老人保健施設の経営状況」
(https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/230201_No009.pdf)

⁴ 総務省統計局「2020 年基準消費者物価指数 全国 2022 年 (令和 4 年) 12 月分及び 2022 年 (令和 4 年) 平均」
(https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01toukei08_01000248.html)

なった。また、経常利益率は5.4%と2.2ポイント上昇し、赤字法人割合は23.6%と9.0ポイント縮小した。病院主体法人、老健主体法人と同様に、経営状況の改善がうかがえる。

ただし、事業収益の増加に伴い各費用率が低下するなかでも、経費率は上昇していた。大幅な上昇ではないものの、今後の物価高騰の影響を受けてさらに費用がかさむことも見据え、定期的な経費の見直しが必要となると考えられる。

(図表 9) 診療所主体法人の2020・2021年度の経営状況 (2か年度同一法人)

区 分	n=488		
	2020年度	2021年度	差 (2021-2020)
従事者数 人	58.3	60.9	2.7
事業収益 千円	559,730	634,584	74,855
事業費用 千円	551,716	607,150	55,434
事業利益 千円	8,014	27,435	19,421
人件費率 %	43.5	42.0	△1.5
医療材料費率 %	11.3	9.8	△1.5
給食材料費率 %	0.4	0.4	0.0
経費率 %	39.6	40.1	0.4
減価償却費率 %	3.7	3.4	△0.3
事業利益率 %	1.4	4.3	2.9
経常利益率 %	3.1	5.4	2.2
経常収益対支払利息率 %	0.5	0.4	△0.1
従事者1人当たり事業収益 千円	9,603	10,412	810
従事者1人当たり人件費 千円	4,179	4,374	194
流動比率 %	304.3	289.5	△14.9
純資産比率 %	24.0	27.0	2.9
借入金比率 %	57.7	50.4	△7.3
赤字法人割合 %	32.6	23.6	△9.0

【免責事項】

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932

おわりに

2021年度の医療法人の経営状況は、前年度より事業利益率、経常利益率ともに上昇し、多くの法人で経営状況が改善したことがうかがえる。

一方、事業収益規模が比較的小さい法人は依然として約3割が赤字であり、また、病院主体法人の経常利益率の分布をみると、差が拡大していることが確認された。コロナの流行が始まってから相当程度経過し、補助金の下支えもあって経営状況が改善された法人と、未だ厳しい状況にある法人とに二極化しつつあると推察される。

加えて、前述のとおりコロナ関連の補助金が見直されたほか、物価高騰も深刻な課題となっており、今後、医療法人の経営を取り巻く環境はいっそう厳しくなるものと思料される。前年度を振り返り、今後の見通しを立てる際の一助として、本稿が少しでも参考となれば幸いである。

最後になるが、引き続きコロナ対応のなか、事業報告において正確なデータを提出いただけたことで、今回の分析を行うことができた。担当者および関係者にこの場を借りて謝意を表す。